



# 上野原市

## 第18号

発行者 上野原市議会議長

長田 助成

編集 上野原市議会だより

編集委員会

平成21年7月25日発行

# 議会だより

### もくじ

議長・副議長就任あいさつ 前議長退任あいさつ .....	2P
議案審議(第2回例会) .....	3~5P
常任委員会報告 .....	5~6P
閉会中の委員会報告 .....	7~8P
県内市議会議員定数・ 報酬等.....	8P
一般質問.....	9~15P
近隣との連携 .....	15P
市民の声・議会活動・ あとがき.....	16P



上野原第2保育所のプール開き

議長



長田 助成

# 就任

## あいさつ

副議長



尾形 幸召

# 退任

## あいさつ



久島 博道

この度、平成二十一年六月定例議会の初日、議員の皆様よりご推挙をいただき、上野原市議会第六代議長に就任いたしました。

私自身二期目という経験が浅いわけですのでご支援の程よろしくお願ひします。

国はかつてない不景気にあります。また国会もなにやら不安定な状態で、

地方自治体も大変困難な問題の多い時代にあります。市民の皆様、前議長、先輩、同僚議員のご指導ご協力をいただき、これからも一生懸命勤めてまいります。

市が行うべき事業は新市立病院への早期着工上野原・四方津駅周辺の整備・光ケーブルの更なる活用方法・学校問題・市民体育館建設・伝統芸

能・伝統行事保存・文化の香り高い街づくり等々上野原市の自治体としての課題は多く、熟慮断行するであろう市当局と、取捨選択の議会が市民の側を向いて無駄のない行政運営を望んでいます。

近頃、議会には市民の皆様が多勢傍聴に來られ大変有難く嬉しく思っております。これからも、足の運び易い、ご意見が

出し易い、議会を目指し、市民と一体となつて議会運営を行つていきたいと考えております。

市民の皆様のご支援ご協力をお願いし就任の挨拶といたします。

この度、私は一身上の都合により議長職を辞す事になりました。昨年の六月に就任して以来、微力な私ではありましたが、市民の皆さまや議員の方々から多くのご指導と激励を賜り、大過なくその任を全うする

ことが出来ました。任期中は通算五回の定例会と三回の臨時議会を経験しましたが、就任当初の目的であった議会放送の開始は、開かれた議会を目指す上で最優先の課題であり、議員各位のご理解を頂く中で実現できました。

また、一般質問の持ち時間延長や質疑・討論のあり方、議会事務局の体制強化など課題になつてきたことが前進できた事はうれしく思います。

特に新市長誕生から人事案件の解決までの期間は激動の議会で、市民の皆様には大変ご迷惑をお掛けしました。

今後は一議員に返り、活動して参りますので、お願いいたします。



議長就任後初の議会風景

# 平成 21 年第 2 回定例会開会

## 平成 20 年度一般会計 116 億 5,952 万円に決定

(千円以下切捨て)

平成二十一年第二回定例会は、六月八日から二十四日までの十七日間の会期で開催されました。平成二十年度一般・特別会計補正予算等の専決処分が承認されたほか、平成二十一年度一般会計・特別会計補正予算や請願など、二十一件中六件が各委員会に付託され、審査されました。別に選挙三件・請陳二件・発議二件が審議されました。審議結果は次ページの一覧表をご覧ください。

### 専決処分の案件

(承認)

一、議案第五十九号  
上野原市税条例の一部を改正する条例制定について

地方税法等の一部を改正する法律などが施行されたことに伴い、住宅借入金等特別税額控除を創設する等のための改正。

二、議案第六十号

上野原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

地方税法等の一部を改正する法律などが施行されたことに伴い、介護納付金課税額に係る課税限度額を変更する等のための改正。

三、議案第六十一号

平成二十年度上野原市一

### 一般会計補正予算(第六号)

歳入歳出それぞれ八千五百五十五万六千円を減額し、歳入歳出それぞれの総額を百十六億五千九百五十二万九千円と定める補正。

四、議案第六十二号

平成二十年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第四号)

歳入歳出それぞれ三千七百九十二万二千円を減額し、歳入歳出それぞれの総額を四億八千九百六十五万九千円と定める補正。

五、議案第六十三号

平成二十年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第四号)

歳入歳出それぞれ百八十四万九千円を減額し、

### 歳入歳出項目の調整を行うもの。

歳入歳出それぞれの総額を十六億六千九百七十四万四千円と定める補正。

六、議案第六十四号

平成二十年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第四号)

総務常任委員会  
一、議案第六十五号  
文教厚生常任委員会  
一、議案第六十五号  
二、議案第六十六号  
三、議案第六十七号  
四、議案第六十八号  
五、請陳第四号

建設経済常任委員会  
一、議案第六十五号

平成二十一年度補正予算(修正可決)

一、議案第六十五号  
平成二十一年度上野原市一般会計補正予算(第一号)

平成二十一年度一般会計補正予算(第一号)の審査については各常任委員会に付託されましたが、総務常任委員会と文教厚生常任委員会が審査された部分について、修正議決すべきものとした委員長報告がありました(各常任委員会報告を参照ください)。

### 常任委員会付託案件

(各委員会報告参照)

報告がされました。本会議において採決の結果、賛成多数で修正可決されました。

### その他の案件

(受理・同意)

一、議案第六十九号  
平成二十年度上野原市継続費繰越計算書の報告について

情報通信基盤整備事業継続費の通次繰越。

二、議案第七十号

平成二十年度上野原市繰越明許費繰越計算書の報告について

一般会計六事業の繰越が五億五千六百六十一万三千円、公共下水道事業特別会計繰越額が二千二百五十六万九千円であることを報告するもの。

三、議案第七十一号

上野原市副市長の任命の同意について

小幡 尚弘氏

四、議案第七十二号

七十六号

上野原市教育委員会委員の任命の同意について

功刀 啓治氏

## 平成21年第2回定例会提出議案の審議結果

議案番号等	議案名	議決月日	審議結果
議案第59号	専決処分の承認を求めることについて (上野原市税条例の一部を改正する条例制定について)	6月8日	承認
議案第60号	専決処分の承認を求めることについて (上野原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について)	〃	〃
議案第61号	専決処分の承認を求めることについて (平成20年度上野原市一般会計補正予算(第6号))	〃	〃
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて (平成20年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号))	〃	〃
議案第63号	専決処分の承認を求めることについて (平成20年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第4号))	〃	〃
議案第64号	専決処分の承認を求めることについて (平成20年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号))	〃	〃
議案第65号	平成21年度上野原市一般会計補正予算(第1号)	6月24日	修正可決
議案第66号	平成21年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)	〃	原案可決
議案第67号	平成21年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第68号	平成21年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第69号	平成20年度上野原市継続費繰越計算書の報告について	6月8日	受理
議案第70号	平成20年度上野原市繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
議案第71号	上野原市副市長の選任の同意について	〃	同意
議案第72号	上野原市教育委員会委員の任命の同意について	〃	〃
議案第73号	上野原市教育委員会委員の任命の同意について	〃	〃
議案第74号	上野原市教育委員会委員の任命の同意について	〃	〃
議案第75号	上野原市教育委員会委員の任命の同意について	〃	〃
議案第76号	上野原市教育委員会委員の任命の同意について	〃	〃
議案第77号	上野原市監査委員の選任の同意について	〃	〃
議案第78号	上野原市巖財産区管理委員会委員の選任の同意について	〃	〃
議案第79号	上野原市監査委員の選任の同意について	6月24日	〃
請陳第3号	教育委員に関する請願	—	—
請陳第4号	教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願	6月24日	採択
発議3号	「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書(案)の提出について	〃	原案可決
発議4号	教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を求める意見書(案)の提出について	〃	〃
選挙2号	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙	6月8日	指名
選挙3号	議長選挙	〃	当選人 長田助成
選挙4号	副議長選挙	〃	当選人 尾形幸召

五、議案第七十七号  
上野原市監査委員の選任の同意について

白鳥 誉氏  
佐藤 恭子氏  
大神田光司氏  
小俣 斉氏

六、議案第七十八号  
上野原市巖財産区管理委員会委員の選任の同意について

原田 篤夫氏

七、議案第七十九号  
上野原市監査委員の選任の同意について

小俣 斉氏

奈良田文夫議員

選挙

一、選挙第二号  
小金沢土室山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について

平成二十一年六月十七日に任期が満了するため、その後任者の選挙を行うものです。次の方々が議会より指名され当選しました。

横瀬 佐勝氏  
細川 實氏  
古家 先勝氏

二、選挙第三号  
議長選挙  
船木 光好氏  
長田助成議員

三、選挙第四号  
副議長選挙  
尾形幸召議員

一、請陳第三号  
（審議未了）  
教育委員に関する請願

教育委員の早期任命に  
ついての請願でしたが、  
今定例会初日の本会議に  
おいて教育委員の任命の  
同意が得られましたので、  
請願は審議未了とされま  
した。

二、請陳第四号  
（採択）  
教育予算を拡充し、教育  
の機会均等及び水準の維  
持向上を図るための請願

内容は文教厚生常任委  
員会の委員会報告を参照

発 議

（可決）

一、発議第三号

「地震防災対策強化地域に  
おける地震対策緊急整備

事業に係る国の財政上の  
特別措置に関する法律」  
の延長に関する意見書  
（案）の提出について

地震対策緊急整備事業  
である同法律の延長につ  
いて特段の配慮を求める  
よう、政府機関等に意見  
書を提出するもの。

提出者 鈴木敏行議員  
賛成者 田中英明議員  
賛成者 杉本友栄議員

二、発議第四号

教育予算を拡充し、教育  
の機会均等及び水準の維  
持向上を求める意見書  
（案）の提出について

文教厚生常任委員会に  
おいて採択すべきものと  
決した報告を受け、意見  
書を提出するもの。

提出者 田中英明議員  
賛成者 鈴木敏行議員  
賛成者 杉本友栄議員



耐震強度不足が指摘される甲東小学校を視察

# 総務常任委員会報告

委員長 鈴木敏行

六月十七日、全員協議

会室において委員全員出  
席のもと委員会を開催し  
ました。当局に係る部課  
職員の出席を求め、当委  
員会所管の事項について  
審査しました。

## 一、議案第六十五号

### 平成二十一年度上野原市

#### 一般会計補正予算（第一号）

主な歳入については、  
ふるさと雇用再生特別基  
金事業費補助金として障  
害者の職域開拓や販路構  
築推進事業等に係わる増  
額。緊急雇用創出事業費  
補助金として、公共施設  
及び市有地等清掃員配置  
事業等の増額。地域活性  
化・経済危機対策臨時交  
付金として、市民会館解  
体事業、ごみ処理施設修  
繕事業、プレミアム商品  
券助成事業、旧西原中学  
校改修事業等十三事業に  
係わる増額補正などが主

な内容でした。

主な歳出については、  
秋山安寺沢地内CATV  
架線の増幅器修繕費、衆  
議院議員選挙費、緊急雇  
用創出事業として公共施  
設及び市有地等清掃業務、  
市民会館解体工事費等の  
増額補正、情報通信基盤  
事業検討委員会に関する  
経費として報酬等四十一  
万五千円の増額補正など  
が主な内容でした。

この中で、情報通信基  
盤事業検討委員会の設置  
に関する補正予算につい  
ては、「情報通信基盤整備  
事業は、既に事業が完成  
しサービスも始まってい  
るため、中止を視野に入  
れた見直しをする検討委  
員会設置には賛成できな  
い」として、委員からこ  
の部分の予算を減額修正  
する修正案提出の動議が  
ありました。

提出された修正案を議

題として質疑・討論を  
行った際、反対討論とし  
て「情報通信基盤事業を  
見直す上で必要な予算で  
あり、検討委員会で検証  
し方向付けすることが大  
前提なので委員会は立ち  
上げるべき」などの意見  
が出されました。

起立採決の結果、賛成  
多数で修正議決すべきも  
のと決しました。

修正議決すべきものと  
された部分を除くその他  
の部分については、いず  
れも経済危機対策等の重  
要な事業であることから、  
全員一致で可決すべきも  
のと決しました。

今回の補正予算の中に  
は経済対策でもある工事  
に係わる案件があります  
ので、入札に当たっては  
一般競争入札を導入し、  
また、地元の業者が少し  
でも仕事がとれるよう配  
慮することを、附帯意見  
としました。

# 文教厚生常任委員会報告

委員長 田中英明

六月十八日、全員協議会室において委員全員出席のもと委員会を開催し、担当部課職員の出席を求め、当委員会所管の事項について審査しました。

付託された案件は次のとおりです。

## 一、議案第六十五号

平成二十一年度上野原市一般会計補正予算(第一号)

## 二、議案第六十六号

平成二十一年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第一号)

三、議案第六十七号  
平成二十一年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)

四、議案第六十八号  
平成二十一年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第一号)

五、請陳第四号  
教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願

議案第六十五号の審査の中で、病院対策課所管の上野原市立病院建設検討委員会設置に関する経費二十万四千円の増額補正について、委員から

「既に審議会などを経て建設基本計画が作られており、新たに検討委員会を設置して検討するとすると平成二十三年度に予定されている新病院の開院が遅れるおそれがある。既に十分検討されており設置は不必要」として、この部分を減額修正する修正案提出の動議がありました。質疑・討論が行われ、反対討論として「委員会を立ち上げて議論する必要があり削除には反対」とする意見が出されました。

また、教育委員会所管の甲東小学校の旧平和中学校への移転費用等の増額補正については、甲東

小学校は校舎が老朽化し、耐震強度も極めて低く、更に平成十九年に土砂災害特別警戒区域に指定されていることから、児童の安全を考え、閉校となった旧平和中学校への移転を計画するものです。委員会で現地視察を行い、早急に移転する必要があることを確認しました。

議案第六十五号の修正案については採決の結果、賛成多数で修正議決すべきものと決しました。修正議決すべきものとされた部分を除くその他の部分は可決すべきものと決しました。

また、議案第六十六号(六十八号)についての各特別会計補正予算は、原案どおり可決すべきものと決しました。

請陳第四号は義務教育費国庫負担制度の堅持、教育予算の拡充、教職員定数の改善を図ることに

のと決しました。付託案件の審査終了後、奈須部地内土砂崩落等について継続調査いたしました。今回は参考人として事業者から意見を聞き、

# 建設経済常任委員会報告

副委員長 杉本友栄

六月十九日、全員協議会室において委員長を除く委員五人の出席のもと委員会を開催し、当局に

関係職員の出席を求め、当委員会所管の事項について審査を行いました。

## 一、議案第六十五号

平成二十一年度上野原市一般会計補正予算(第一号)

歳入は、経済課所管の鳥獣適正管理事業に係る歳出が増加になることから、この事業を補助して

いる県の補助金も十三万七千円増額補正するものです。また、建設課所管の公共用財産使用料の増額及び電源立地地域対策交付金の減額補正です。

原状復旧の進捗状況等を伺いました。土砂の撤去に苦慮しているとのことから、当局に対して、措置命令の履行に努めることを要望しました。

作成委託料等五百六十一万九千円の増額補正。建設課所管では、市道危険箇所の工事請負費や中央自動車道スマートIC建設調査費用など四千万六千円の増額補正。その他公共用財産維持管理費などについての補正予算が計上されています。

歳出は、特定鳥獣適正管理捕獲事業について三十二万五千円、中山間地域総合整備事業の事務経費などについて四十一万二千円の増額補正。

産業振興については、上野原市企業立地促進事業助成金として三千百三十一万一千円、上野原市振興券補助金として七

十七万円の増額補正。いづれも地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用したものです。その他、観光費として登山ルートの整備業務委託費を百十四万七千円増額。

駅周辺整備事業費として、検討委員会の設置費用、駅周辺整備基本構想

委員の意見として、「鳥獣対策については、電柵が有効である。駅周辺整備の検討委員会設置の際は、広く駅周辺を視野に入れた整備計画の検討が必要である。市道の危険箇所の工事については、陳情等が出されたまま未整備の箇所もあり、順次取り組むべきである。スマートICは、近隣の市町村とも協力しながら取り組むべきである」などが出されました。

その後、質疑を行い、採決の結果、全員一致で本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

# 閉会中の文教厚生常任委員会報告

委員長 田中英明



崩落現場の説明を受ける委員

平成二十一年第一回定例会で議決した奈須部地内土砂崩落等の継続調査として、閉会中の五月十三日に委員会を開催しました。

調査の経過をご報告いたします。

当日は委員全員の出席のもと、当局に説明員として生活環境課職員の出席を求め、事件の概要についての説明を受け、その後、現地に出向き調査を行った後、再度委員会室において協議を行いました。

これまでの当局の対応としては、三月十八日に事業者に対し、土砂等による土地の埋め立て等事業措置命令書を送付しており、措置内容として、汚濁防止を目的とした河川の清明、市道隣接地の土砂撤去等崩落予防対策、

流水断面の確保、また、原状回復のため河川等の堆積土砂の撤去を命令し、現在はその履行について指導しているとのことでした。

今後は恒久対策として、残土処理、斜面保護、境界・行政界の確定、護岸等恒久措置などについての対策も必要なため、隣接する相模原市とも協議を進めて対応していくとのことです。

いずれにしましても、今回のような事件は、ことが起きてから問題になるケースばかりで、事前の対策をもっと強化しなくてはなりません。現在、市内には残土の搬入はないとのことですが、過去に搬入された箇所についてもしっかりと把握しておき、行政指導を行う必要があります。

委員からは、条例に不備があるのではないかと、いう意見があり、残土以外の自動車等の放置についても行政指導できるよ



土砂で流れがせき止められた川の様子

出されました。

うな内容も含め検討し、その際には警察とも協力体制を図った中で条例を整備していくことが、こうした問題を解決する上で重要である等の意見が

# 閉会中の議員定数検討特別委員会報告

委員長 小笠原俊将

第一回定例会で議決されました閉会中の継続調査として、五月十五日、委員全員出席のもと委員会を開催し、議員定数に関する事項について調査を行いました。

平成二十年七月に全国市議会議長会で調査した人口規模別議員定数資料によれば、法定上限数未満を議員定数としている市は全国で五百九十五市あり、その減員数は四千三十五人で一市あたり平均六・八人を減員しています。

上野原市と同じ法定上限数二十六人の減員市数は百八十五市であり、減員数は千二百三人となり一市あたりで見ると平均六・五人という調査結果になっています。次に人口二万五千人から三万人未満の該当市は二十七市あり、減員数は

百六十三人となっており一市あたり平均六・〇人を減員しているという結果でありました。

委員からは、定数については、近隣市の状況や人口だけで決めるのではなく、当市の議員報酬は

県内で最も低く、議員定数と報酬の関係や地域性を考慮して決めるべきで、本来議員の果たすべき役割、議会の活性化と行政チェックの徹底と議会の政策形成、住民本位の議会運営を図り、何より議会について市民によく知っていただき、定数や報酬について理解をいただかなければならない、などの意見が出されました。

議員定数の問題は、今後の上野原市の運営を左右する大きな問題でありますので、近隣市の状況、人口規模だけにとらわれ

ることなく、議会がどうあるべきかという機能と役割、そして地域性等を考慮するなど、今後更に調査を進め、しばらく時間をかけて委員会としての結果を出していくこととしました。



県内市議会の議員定数・報酬等（月額）

（平成21年5月現在）

市名	議員定数	議員報酬			政務調査費
		議長	副議長	議員	
甲府市	32人	660,000	610,000	590,000	30,000
甲斐市	28人※	400,000	360,000	350,000	10,000
南アルプス市	24人	400,000	360,000	350,000	15,000
笛吹市	24人	400,000	370,000	360,000	10,000
北杜市	22人	330,000	300,000	280,000	10,000
中央市	22人	330,000	300,000	290,000	10,000
富士吉田市	20人	400,000	370,000	360,000	20,000
山梨市	20人	370,000	345,000	335,000	15,000
甲州市	20人※	380,000	345,000	335,000	10,000
韮崎市	20人	369,000	345,000	336,000	20,000
都留市	18人	380,000	355,000	345,000	0
大月市	18人	375,000	355,000	345,000	0
上野原市	20人	310,000	280,000	260,000	0

（単位：円）

※甲斐市は次回選挙から22人に削減予定  
※甲州市は次回選挙から18人に削減予定



# 市民との約束、 マニフェストに ついて



杉本公文議員

一、市民との約束、マニフェストについて

①市長公約を職員に、どのように徹底し、取り組んでいるか。

【市長】

豊かで安心して暮らせる社会の実現をまちづくりの基本方針として掲げた公約・マニフェストは、職員が各課ごとに、実現に向け現状の把握、課題や費用の検証を行ない全職員が一丸となって六十六項目の公約を実行に移す努力をしております。

②保育料の軽減、小中学生の医療費及び高齢者、秋山温泉の無料化などの少子高齢化対策、病院建設や産科・小児科医の招へいと集団検診無料化など、医療福祉を充実する主要政策の実施見通しは。

【市長】

少子高齢化など緊急施策は今年度中に実施するよう担当課に指示しました。

集団検診無料化は来年度に実施します。

【福祉保健部長】

小中学生の医療費の無料化及び出産育児一時金の支給は本年度中に、正規保育所保育料の第三子は本年度から無料です。

【長寿健康課長】

高齢者の健康増進とお年よりに優しい交流の場づくりを推進するため、七十五歳以上約三千六百人を対象に秋山温泉無料利用券を発給する事としてこれら条例制定を伴うものは年内に制定し、実施する予定です。

【病院対策課長】

医師確保については指定管理者と実現に向け協

議し検討します。新病院建設は市長公約により建設計画策定検討委員会を設置し取組みます。

③工事費十億、委託費十億、計二十億円の一般競争入札原則導入による

10%財源確保の実施内容は。

【市長】

小規模事業者の育成と地域経済振興策も考慮し三百万から五百万円以上の契約で導入したい。

二、市の違法行為の解消について

市は情報公開条例の規定を守らず開示請求の手続きを放置、確信犯でその行為は悪質。また情報通信事業で地権者の承諾

書を得ず光ケーブルを引いている事例がある。

江口市政で早急に違法状態の解消と責任を明確にすべきではないか。

【市長】

職員から違法な手続きが存在するとの報告は受けていない。行政は順法が原則、条例等を守らない職員はいないと考える。職員を信頼している。

しかし、事実関係を調査確認し適切に対処する。

三、光ファイバ事業において市長は、共聴施設を残すと公約されたが。

【市長】

地デジは国策事業、国の支援策など情報を共聴組合に市が知らせます。



送迎バスを運行する秋山温泉

# マニフェスト・経費の 削減・光ファイバ 基盤事業



市川順議員

一、マニフェスト

江口市長が就任されて早や二ヶ月が過ぎ、公約の六十六項目の取組みについて伺います。

【市長】

部内の企画会議、課内会議で各部署の目標を定めPDCAサイクルを向う上の廻し目標を達成するように推進し、定期的な新聞報道をします。

二、経費の削減

市庁舎の管理費に一億円近くの経費がかかっており、削減の取組みを伺います。

【市長】

市庁舎の設備構造、機械装置の仕様、メンテナンス周期などの作業内容を再調査し相手先と減額を協議していきます。

三、光ファイバ事業

①本事業を始めるまでの

住民承諾（電柱共架の承諾など）の条件が電気事業法百二十八条第一項に基づいて正しく行われているかを伺います。

【企画課長】

関係機関への所定の手続き、会計監査が行われていますが検討委員会でも検証するものと考えます。

【再質問】

地域イントラネットの電柱共架の住民承諾は得られていない法律違反があるが如何に。

【市長】

本事業は平成十六年に始まった地域イントラネットから始まっており遡って調査し、総務省と協議の上、検証します。

②二十一年七月アナログ停波に向け、総務省は共聴施設の改修費の助成など懸命に努力を払って



4月1日に開校した上野原西中学校

おり、市の対応如何に。

【企画課長】

総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）が説明会を開始、改修費の半分を助成することが発表された。希望の施設者はデジサポへ問合せをお願いします。

四、仲間川土砂流出

三年近くが経過し今だに環境基準オーバーの土砂撤去と水路工事がされず、対策日程は如何に。

【市長】

長期間の市民の安全・安心事項なので県森林環境部・東部建設事務所とあらためて防災会議を開き、経過報告と対策工事を

のロードマップを要請します。

五、小学校統合問題

上野原西中学校統合により通学の格差是正が図られ、小学校についても甲東地区は四方津小学校へいくことを多くの父兄が望んでいる。推進ステップは如何に。

【学校適正配置推進課長】

父兄の意見を尊重し地域住民の合意を得て進めます。ステップは教育委員会の答申書をもとにパブリックコメントを得たのち、地区説明会（四〜六回）を開きご意見を集約し、統合案を市長に提出します。

小中学校の耐震補強

耐震診断、AED設置



山口好昭議員

一、市長就任にあたり心構え決意、考え方は。

【市長】

- ①市民主体の市政。
- ②利便で住みやすいまちづくり。
- ③公正、透明性の高い市政。

この三つを柱に市民の為の市政を目指します。

二、江口市政、最重点施策と実行方策は。

【総務部長】

情報通信基盤整備、病院建設、駅周辺整備の三つで検討委員会を設置し検証、意見集約を待つて方向性等を決めます。

三、江口市政、四年間の行動計画は。

【総務部長】

P D C Aサイクルで目標、実行、再評価等を各部署で連携し進めます。

四、地域づくりの推進母

体の地区協議会設置は。

【総務部長】

地域の資源、人材を活用し住民主体の議論の場づくりの創出が必要、設置について関係部署が連携を進めます。

五、二十一年度における学校耐震補強、診断は。

【教育学習課長】

上野原小の耐震補強、榎原小の耐震診断を実施、西原小は耐震基準を満たしている廃校舎の西原中を小学生向けに改修し移

り、県の土砂災害特別警戒区域指定で緊急度の高い甲東小は耐震基準を満たしている廃校舎の平和中を改修し移ります。

六、上野原小に国のスクールニューディール構

想による太陽光発電、L

ED設置のエコ改修の考えは。

【教育学習課長】

上野原小の補正予算は緊急の為の耐震補強であるが今後、検討します。

七、AEDの現状と二十一年度における設置は。

【教育学習課長】

現状は全中学校の四校、小学校二校で本年度に幼稚園全二園、全小学校八校に設置します。

八、出産育児一時金の増額、小中学生の医療費無料化、保育料軽減は。

【福祉保健部長】

杉本公文議員の時に説明したとおり本年度中に実施します。

九、県道丹波山線は県の第一次緊急輸送道路指定

の重要路線につき基本設計を作成、中期による計画的改良を県へトップセールスによる要請は。

【市長】

国、県へさまざまな人脈を通し行政の先頭に立ち要請し促進します。

十、市組織は横断的組織体制が必要、機構改革の考えは。

【市長】

行政改革要綱等に基づき各課の課題、調整、効率化が図られる体制整備、又、支所、出張所についても市民サービスを念頭に進めます。



順次設置が予定されるAED

## 地域力創造について



長田喜巳夫議員

一、地域力創造について

地域力とは、山、川、土地などの天然の資源と歴史、伝統、文化、生活様式などの資源力とこれらの資源を発掘し、特産品などを開発する人間力である。地域力創造に向けてどう取り組むか。

【市長】

それぞれの地域にある自然の資源、人材等を活用し、総務省の財政支援等を有効活用しながら、まちづくり委員会等を設置し、市民と協働で活力あるまちづくりを目指し取り組んでいきます。

二、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスについて

地域の課題をビジネスの手法で解決するのがこのビジネスである。コミュニティビジネスは経

済性と社会性が一体となり地域資源等を活用したビジネスである。これに革新性をそなえたのが

ソーシャルビジネスである。専門講座を開設するとしているが、取り組みと市長の決意、考えは。

【市長】

それぞれの地域の皆さんの参加、協力を得ながら専門講座を開設し、この中から新たな商品を生み出し、市場に乗せられるよう取り組みます。このことから雇用が生まれ、活力ある地域社会が構築できればと考えています。

三、地域おこし協力隊について

地域力を維持、強化するためには地域外の人を積極的に誘致し、定住、定着を図ることが必要である。総務省は地域おこ

し協力隊の推進に取り組む地方自治体に対し必要な財政支援を行うとしている。協力隊員の対象となる人、財政支援内容は。

【企画課長】

都市住民など対象となる人は自治体から委嘱を受け、地域協力活動に従事するものです。期間は一年以上三年以下であり、財政支援は一人当たり三百五十万円程度の特別交付税措置を二十一年度から行うものです。

四、観光PRについて

観光客数の入込数を増やすには広域的な広がりが必要である。青梅市をはじめ西多摩地域と小菅

村、丹波山村を含む十市町村で構成している、大摩摩観光連盟に加入すべきだが取り組み状況は。

【経済課長】

加入並びに連携について、今後より詳しく当該観光連盟の内容を調査のうえ、参画の方向で検討していきます。

【経済課長】

年間を通し販売できる直売所の建設、空き家の調査、滞在型市民農園、定住者誘致事業は市長の政策であり、具体的に取り組みんでいきます。



びりゅう館の水車

## 談合坂サービスエリアの利活用



尾形幸召議員

一、談合坂サービスエリアの利活用の促進を。

①上り線「やさしい村」の年度別売上高・組合数・組合員数は。今後、生産者に対して特に注意すべき点は何か。冬季、生産量増大のため、ビニールハウス設置支援策の検討は。

【経済課長】

売り場面積拡大と鮮度維持の保冷装置・テント二張りの新規増設は。「やさしい村」の充実と

育成は耕作放棄地解消・高齢者の健康増進・小規模農家の経済力向上・関連産業への波及効果向上・など、多種政策課題の推進は。

江口市長のご所見は。

【経済課長】

「やさしい村」のオープンは平成十八年七月であり、年度別の売上げ合計

は、十八年度が三千八百八十万六千円、十九年度が八千三百二十一万二千円、二十年度が一億五百七十七万円です。組織は、二十年度の組合数は十一組合百十名、上野原新鮮野菜生産者の会「やさしい村」部会です。

直売所の認知度が高まり、信頼される野菜作りのために講習会を開催、減農薬や有機農法で意識向上を図ります。

冬季生産量拡大のために平成十九年度、十一棟のビニールハウスに助成を実施。今後も生産量拡大を視野に検討します。

平成十九年十一月、中日本エクス（株）に要望、現在の売り場面積六十㎡ですが、更に協議し、農産物栽培では上野原ブランドの確立を図ります。



利活用が望まれる談合坂サービスエリア(下り)

【市長】

市の長期総合計画に位置づけられている「やさしい村」は食の安全に対する期待は大きく、販路拡大、有機農法、など諸課題解決に向けエクシスト積極的に取り組みます。

②上下線のスマートインターチェンジ（SIC）の取組み状況は。

県・中日本高速道路・国土交通省への積極的な働きかけは。

市の発展力は交通利便性が最重要課題か。

SICに対し市長のご所見は。

【建設課長】  
SICの設置検討は平成

十七年より検討、平成十九年SIC関東連絡協議会に登録、国交省関東整備局と会議やヒヤリング実施、調査のための補正予算四百万円を六月議会に提出、具体的な計画書を作成、県・中日本・国交省に積極的に働きかけます。

【市長】  
県内の候補地は五箇所、談合坂は下のランクです。SICの設置により地域の活性化、観光客の集客力が図れます。調査予算を計上したことで、県も全面的にバックアップすると知事の返事を戴き、中日本高速道路（株）にも伝えてあります。

情報通信基盤  
整備事業・  
病院建設



小笠原俊将議員

一、情報通信基盤整備事業について

この事業については、最初から不透明な点がありました。僅かな時間の説明で、UBC、への町の六百万円の出資や市民には金は掛からないといっていたのが、二万円千円をとる、IRU契約についても最初は報告がなかった。市長選挙で見直しをいった江口市長が誕生した。見直しの委員会はどんな構成、何を検証するのか。

【市長】

委員会では、地域インターネットの企画、総務省との協議、情報基盤整備事業導入についての審議、IRU契約を含むUBCとの関係、NTT、東京電力との契約、等について違法性はなかった

か、将来性、採算性はどうかなど検証します。

今後の方向付け、そのための対策などについて明らかにしていきます。

二、病院建設について  
病院の建設については多くの市民が望んでいま

す、二年前の市議選でも大変な争点になりました。

今回市長は、建設に向けて委員会をつくるとしています

ですが、どんな考えがあるか。

【市長】

昨年十月に地域医療振興協会と契約したばかりで、結論をだすのは無謀だと思えます。この病院は藤野や大月市など近隣の多くの人が利用しています。この人達の要望も満たし得る二次医療機関としての役割ができるものにしていきます。

三、小中学校の規模の見直しについて

市では「学校等適正化審議会」が作られ、学校の統廃合がすすめられています。市長選挙の時に共産党として、公開質問を行いました。一として人口減少に拍車をかける統廃合は安易にするな、二つとして広く市民の意見を聞くべきだ、三つめに公聴会を開き市民の議論を保障すべきという質問に安易にすべきではない、市民の意見を聞くべきだ、市民に議論の機会を保障すべき、という回答がありますが市長はどう考えているか。

【市長】

教育委員会が立ちあがったばかりで、まだ答申書の中身が来ていません。委員会で十分協議していただくよう望みます。

四、財政問題について

二百二十億円からの起債があり改革がぞまれるかどうか。

【市長】  
起債を減らす、経費の削減をしていきます。

【総務課長】  
工事委託業務については10%削減を目標にしています。本庁舎委託業務については、中身を調査中であり見直しを検討中です。



市外の方々も利用する上野原市立病院

## 情報通信基盤 整備事業中止の 検討委員会は反対



鷹取偉一議員

### 情報通信基盤整備事業

一、年間の維持管理費は。

【市長】

市の維持管理費は、三千万円、U B Cからの借料二千五百万円が入るので年間約五百万円です。二、「地上デジタル放送への改修費は国が半分負担する」と市長は発言しているが国の補助条件は。

【企画課長】

国の共聴組合の補助条件は、正式な許可、再送信同意を受けた組合です。三、市内組合で、再送信を取得した組合は幾つか。

【市長】

N H Kの関係で殆どの組合が取得していると認識しています。

四、市内組合の内、補助条件に当てはまる組合は。

【企画課長】

調べます。

五、東京五波の設備も補助対象になるのか。

【企画課長】

県内四波が対象で東京五波は対象外であり、改修費は各組合の負担です。

【意見】

テレビ共和国が、デジタル放送事業を実施した場合、一世帯当たり七万八千二百八十六円と試算、共聴組合の改修費は膨大な資金が必要です。六、インターネットはN T Tにお願いすると市長は発言しているが早急に市内全域に敷設出来るか。

【市長】

検討委員会の中で、検討します。

【意見】

民間企業のN T Tでは、採算の有無が問題で、採算の取れない地域への敷設は、遅れると思います。

この事業の効用は、十六組合の施設改修費が不要になり、行政放送・市内の出来事・行事・防災放送、二十一年七月のデジタル化に対応、市全地域の情報格差の解消ができ、高速インターネットにより、工場で受注・発注は基より、かぎらない可能性が生まれ東西工業団地の用地の完売や、家で仕事・買物が出来る環境が整い、経済効果・産業振興・企業誘致・情報収集など、生活関連の先行基盤事業の性格が強く、市民の生活や事業活動に必要です。七、この事業を中止した場合、市の損害額は。

【市長】

それぞれ意見が異なりますので、委員会の中で審議していきます。

【意見】

合併特例債十三億即時返還・U B C補償額約十億・七千四百七十一軒の各家庭への補償・市内の光ケーブルの撤去費で、約四十六億円と試算している。

この事業は、行政放送も、U B Cの営業も既に開始されており、維持管理費も少なく、中止するには、膨大な損害と、税金が掛かり、また六十六共聴施設の多額な改修費が市民の負担となります。



用地が完売された東京西工業団地

## 情報通信基盤 整備事業の 中身



服部光雄議員

【質問】

先の市長選挙で最大の争点となったのは市の情報基盤整備事業についてであり、市長はその公約で「通信はN T Tに、デジタルは共聴組合に任せる」といつてこられたがそれに変わりはないのか。

【意見】

これ迄引受けたことがないという事は遠廻しの表現ながら「技術的に責任が持てない他社仕様のケーブルは引受けられない」ということだ。

【市長】

それを公約に掲げ当選しましたが、その詳細はこれから立ち上げる検討委員会で検討していただくかと考えています。

【質問】

ここに服部の質問に対するN T T東日本からの公文書による回答がある。それによればN T Tは会社技術基準からこれ迄他社の設置したケーブルを引受けたことはない。

【市長】

この文書にもあるように市長は共聴組合の施設

改修に国の補助が半分あるといわれたが、補助の条件はどうなのか。

【企画課長】

原則として区域内放送(県内)で各放送局の再送信同意をえている組合

ですが、生活圏を同じくする地域で、かつこれ迄再送信の実績のあるものは認められると聞きます。

【意見と質問】

それにも色々厳しい条件がつくが、なにより市には既に全市を対象に補助が出ており、重ねて補助がつくことはない。市長は全国あるいは県内CATVの流れをどう把握しておられるのか。



UBC行政放送の録画(市役所長寿健康課)

【市長】

全国的には大会社に統合される方向で、上野原のような小さな市の会社は到底やっつけない。

【意見】

日本で最大の会社には全国で三百万世帯が加入しているが、中は十九社からなり、さらにその下に市毎に孫会社が設立されている。

つまりCATV会社の意義は地域に密着のローカル番組提供にある。

県内殆んど全ての市にCATV会社があり、大月市でも民間会社が頑張っていてこの流れを逆行させることはない。

学校耐震化と病院建設計画



久島博道議員

①国の新経済対策

公明党の主張が盛り込まれたスクール・ニューディール構想は、学校の耐震化やグラウンドの芝生化等を推進し、当市でも交付金で学校耐震化など十七事業に活用。

ニューディール構想の目的は反映されるか。

また、交付金で乳がん、子宮頸がんの無料検診を五年毎に実施するが、準備状況と市単独で二年刻みの検診にする考えは。

【市長】

耐震化は該当の校舎に活用、校庭の芝生化等の事業は九月補正で検討し、デジタル化は放送の切替え時に整備を図る。

がん検診は国の事業に沿っており、二年毎の検診は国や県が実施しなければ市が検討するが、公

明党が推奨した事業であるならば継続を望む。

②市長は市立病院建設基本計画概要版を県や国に報告していない作文と批判したが、前市長は建設計画の青写真を市民に公表しただけで通常、病院建設計画が策定された後に県・国へ申請という順番であると思うが。

【市長】

計画書が提出されていない時期の発言で、ニセモノという事ではない。

③病院の指定管理を見直すような市長の発言が以前から報道されているが真意をお聞きしたい。

【市長】

実際には常勤医は八人で、整形外科の大きな手術も受けられない状態では市民のニーズに応えた医療が提供できるか分

らないし、指定管理も半年では判断も早計です。

④教育委員会等の問題がありながら、市長は五月に二回も臨時議会を一方的に予定延期や中止、専決処分を報告をしただけであるが、理由は。

【市長】

諸般の事情で開かない事にしました。

⑤情報通信の説明会

市長を支援した市民約七十人と四人の議員が出席した説明会があり、市長挨拶や質疑応答後、多くの意見がだされた。

内容の一部は、「市長は見直しの賛同を得て当選した、直ぐに中止にしま

【市長】

説明会が過激になったことは認め、今後のあり方を指示しました。



耐震化が予定されている上野原小学校

## 光ファイバ 維持管理費と 駅前開発



尾形正己議員

一、光ファイバケーブルの維持管理費は。

【総務部長】

維持費は三千万円程度、そのうち二千五百〜二千六百万円は賃借料としてまかなえる部分です。四〜五百万円は一般財源からの持ち出しになります。

【再質問】

五億円はかからないということか。

【総務部長】

今申し上げた三千万円程度ということでご理解いただければと思います。二、市長は、地デジは国策で、と言っていますが、どういうことか説明を。

【市長】

国としても、総務省のテレビ受信者支援センターデジサポが山梨県にも今年から来年にかけて各地方を説明に回り、各

共聴組合を活かすような積極的な支援をしているので、それを活用していきたいと考えています。

三、合併特例債は合併協

定項目を遂行するために出されるわけだが、上野原市が国に返すのは三分の一、残りは国からもらえると、残りという解釈と考えているが、市長の見解は。

【市長】

合併特例債は何にでも使っていくというものはなく、市民の総意を聞いて、市民がいちばん望んでいるところへお金を使っていくのが行政として課せられたものだと思います。その中で私の掲げた政策が支持を受け、この席についていますので、今後もその方向でやっていきたいと思っています。

【意見】

特例債は合併協議会で決めた事業に関して使え、それ以外には使えないという解釈だ。

四、上野原駅周辺開発に

ついての市長の見解は。

【経済課長】

駅周辺整備の見通しについては、新田土地改良事業協同施工の終了が前提になっていますが、昨年十二月に換地計画の認可がされ、法務局の登記が完了していますが、現在のところ組合の解散や事業の清算までには至っていません。現在その手続きを進めていると伺っています。



開発が見込まれる新田地区

土地改良事業においては工事が行われた事業用地内の道路、水路については六月十一日に所管課において協同施工の担当者と現地立会いを行い、現在移管に関する手続きを進めているところです。事業の終結が見えてきたことから、事業を進めるにあたって公共交通機関関係者、駅を利用する市民、地元的地権者、関係者の皆様などと今後基本構想などについて協議、検討を進めていくための検討委員会を設置し、これを中心に広く意見を伺う中で進めて行きたいと考えています。

## 上野原あきるの線 建設促進協議会

平成二十一年五月二十一日、東京都西多摩郡檜原村やすらぎの里ふれあい館多目的ホールにて、第二十二回主要地方道上野原あきる野線建設促進協議会定期総会が行われました。

平成二十年度の事業報告及び収支決算報告のあと、平成二十一年度事業

計画(案)及び収支決算(案)が審査され、いずれも原案のとおり決定されました。

議事終了後、東京都西多摩建設事務所及び山梨県富士・東部建設事務所の担当者から、上野原あきる野線のそれぞれの整備区域の現状について説明を受けました。

## 上野原丹波山線 道路整備推進連絡協議会

平成二十一年五月二十八日、丹波山村交流促進センターにて、丹波山・小菅両村議と上野原市議、道路整備の関係者など多数が出席し、上野原丹波山線道路整備推進連絡協議会第十五回総会が行われました。

平成二十年度の事業報告及び収支決算報告が行われたあと、平成二十一

年度の事業計画(案)及び収支予算(案)が審査され、いずれも原案のとおり決定されました。議事終了後、富士・東部建設事務所の担当者から、上野原丹波山線の整備状況について説明を受けました。

地域住民の利便性向上のため、更なる工事の推進が望まれています。

# 4月～6月 議会活動

## 4月

- 2日 上野原市教育委員会委員及び監査委員の審査に関する特別委員会
- 3日 第2回臨時会（3月30日～4月3日まで）
- 4日 上野原西中学校開校式
- 5日 老人慰安芸能大会
- 6日 市立小中学校入学式
- 8日 上野原高等学校入学式
- 9日 議会だより編集委員会
- 12日 秋山地区戦没者慰霊祭  
上野原市立学校等適正化審議会
- 16日 山梨県市議会議長会定期総会  
議会だより編集委員会
- 23日～24日 関東市議会議長会定期総会
- 27日 上野原市区長会通常総会
- 29日 大目地区戦没者慰霊祭

## 5月

- 11日 リニア中央新幹線駅誘致決起集会
- 13日 文教厚生常任委員会
- 15日 議員定数検討特別委員会  
議会運営委員会・議員全員協議会
- 16日 太陽のつどい
- 18日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会
- 20日 上野原市母子寡婦福祉連合会総会
- 21日 上野原あき野線建設促進協議会定期総会
- 26日 上野原市商工会通常総代会
- 28日 上野原丹波山線今川トンネル建設促進期成同盟会総会
- 29日 市政功労者等表彰式  
山梨県市町村総合事務組合議会臨時会

## 6月

- 1日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 8日～24日 第2回定例会
- 14日 上野原市身体障害者福祉会定期総会
- 15日 議会だより編集委員会
- 17日 総務常任委員会
- 18日 文教厚生常任委員会
- 19日 建設経済常任委員会
- 25日 上野原市観光協会定期総会
- 26日 議会だより編集委員会

# 市民の声

甲東地区の問題点

甲東区長会長

戸田 實好

甲東小学校の耐震問題については、甲東小学校の裏山が地すべりの危険地帯という事で、旧平和中学校を緊急避難場所とし、甲東小学校として使用する事を市当局において了解をいただき、いち住民として安心しました。

また、甲東地区も少

子高齢化が進み、平成二十五年度には児童数が三十二名という事で学校統合問題が浮上しております。

私も甲東小学校の卒業生であり、またいち住民としてできるならば甲東小学校の存続が望ましいと思いますが、子供たちが良い環境で勉強する事ができるの

であれば統合もやむを得ないと考え、色々悩んでいる次第です。



閉校となった平和中学校

## あとがき

盛夏の候、海や山や川に人声が一段と賑やかに響く季節となりました。今号は、山梨県下全市の市議会議員報酬に関する特集を計画しました。上野原市議会がどの位置のランクであるか、市民の皆様を確認して戴くと共に、議員一同、切磋琢磨して市政に取り組みますので、ご指導ご鞭撻を衷心よりお願い申し上げます。

編集委員長	尾形 幸召
副委員長	田中 英明
委員	杉本 友栄
委員	長田喜巳夫
委員	鈴木 敏行
委員	山口 好昭

印刷／上野原市欄原  
七三六  
中島印刷株式会社  
(〇五五四)二〇五五六六

